



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本光電工業株式会社
コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 鈴木 文雄
(氏名) 広瀬 文男
配当支払開始予定日

TEL 03-5996-8003
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107,013	△1.9	9,321	15.0	9,343	22.3	5,917	28.3
21年3月期	109,123	4.1	8,106	△17.4	7,640	△20.0	4,610	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	134.68	—	10.6	11.1	8.7
21年3月期	104.94	—	8.8	9.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	88,000	57,949	65.8	1,318.49
21年3月期	80,479	53,569	66.5	1,219.06

(参考) 自己資本 22年3月期 57,925百万円 21年3月期 53,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,679	△2,810	△2,850	16,331
21年3月期	4,123	△5,968	△601	11,197

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	1,625	35.3	3.1
22年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,625	27.5	2.9
23年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		26.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	6.3	4,000	5.4	4,000	5.0	2,300	2.0	52.35
通期	112,000	4.7	10,000	7.3	10,000	7.0	6,300	6.5	143.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,765,490株 21年3月期 45,765,490株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,831,850株 21年3月期 1,830,850株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	69,165	△0.2	6,511	23.6	7,184	28.4	4,620	23.2
21年3月期	69,328	0.4	5,268	△36.9	5,596	△36.0	3,749	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	105.16	—
21年3月期	85.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	79,090		51,973	65.7			1,183.00	
21年3月期	69,843		48,852	69.9			1,111.94	

(参考) 自己資本 22年3月期 51,973百万円 21年3月期 48,852百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における経済情勢は、年度前半は前年度からの世界的な景気後退の影響で厳しい状況が続きましたが、年度後半からは各国の景気刺激策が奏功し、中国など新興国の内需拡大に支えられて緩やかな回復が見られました。医療機器業界においても、米州、欧州では景気後退の影響で医療機器の需要が低調でしたが、中国など一部の新興国では回復が見られました。日本の病院市場では、病院経営は引き続き厳しい状況にあります。新政権において「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた取り組みが進められました。一方、PAD市場（※1）では、景気後退の影響でAEDの需要が低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

商品面では、患者さんのQOL改善や医療の安全確保、業務の効率化に寄与する商品の開発に注力しました。生体計測機器では、新生児領域で注目されるaEEG機能を搭載した脳波トレンドプログラムを発売しました。生体情報モニタでは、カラー液晶画面を初搭載した送信機や新興国市場をターゲットとしたバイタルサインモニタを発売しました。治療機器では、電極パッドの使用期限をお知らせするなど機能を充実させたAEDを発売しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比1.9%減の1,070億1千3百万円となりました。利益面では、保守サービス、純正消耗品の販売促進等により売上構成が変化し、比較的粗利の低い他社商品の売上があった前期に比べ売上原価率が改善しました。また、全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は前期比15.0%増の93億2千1百万円、経常利益は前期比22.3%増の93億4千3百万円、当期純利益は前期比28.3%増の59億1千7百万円となりました。

なお、AEDの自主改修につきましては、昨年11月20日に公表した「商品の自主改修に関するお知らせ」に記載のとおり、業績に与える影響は軽微にとどまっています。

<市場別の状況>

国内市場においては、医療機器の安全管理をサポートする保守サービスの利用促進や純正消耗品の使用啓蒙など病院の医療の質と安全確保につながる施策が功を奏し、病院市場で医療用品が好調に推移したほか、新型インフルエンザの影響で人工呼吸器が好調でした。一方、PAD市場では、景気後退の影響によりAEDは前期実績を大きく下回りました。この結果、国内売上高は前期並みの874億3千9百万円となりました。

海外市場においては、米州および欧州が、景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。アジア州では、中国統括本部を設置するなど事業基盤の強化を進めた中国での売上が大きく伸長しました。この結果、海外売上高は前期比9.9%減の195億7千4百万円となりました。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、院内IT化の進展により診断情報システムは好調でしたが、他社商品の売上が減少したこと等から、脳神経系群、心電計群、ポリグラフ群ともにほぼ前期並みとなりました。海外では、米州、アジア州で脳神経系群が低調に推移し、欧州で心電計群が低調でした。この結果、売上高は前期比4.1%減の161億2千2百万円となりました。

〔生体情報モニタ〕国内では、医用テレメータや送信機は堅調でしたが、臨床情報システムが低調に推移しました。海外では、アジア州は好調でしたが、米州および欧州が景気後退の影響で低調に推移しました。この結果、売上高は前期比6.6%減の187億2千1百万円となりました。

〔治療機器〕国内では、人工呼吸器が好調に推移したほか、2006年に発売を開始した人工内耳や自動心臓マッサージ装置も市場での認知度が高まり、売上を伸ばしました。一方、AEDは前期実績を大きく下回りました。海外では、医療施設・救急車向けの除細動器がアジア州は好調でしたが、米州および欧州は低調に推移しました。この結果、売上高は前期比8.9%減の164億9千万円となりました。

〔医療用品〕国内では、センサ類やディスプレイ電極などの消耗品が好調に推移したほか、保守サービスも伸ばしました。海外では、消耗品がアジア州は好調でしたが、米州で前期実績を大きく下回りました。この結果、売上高は前期比8.4%増の377億3千7百万円となりました。

〔その他〕国内では、画像診断装置やPOCT商品(※2)が低調でした。海外では、血球計数器が欧州および「その他地域」に含まれるアフリカで低調でした。この結果、売上高は前期比7.4%減の179億4千1百万円となりました。

(※1) Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動。

PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれます。

(※2) Point of Care Testing/患者さんのそばで実施し、すぐに結果がわかる臨床検査。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	16,122	△ 4.1
生体情報モニタ	18,721	△ 6.6
治療機器	16,490	△ 8.9
医療用品	37,737	+ 8.4
その他	17,941	△ 7.4
合計	107,013	△ 1.9
うち国内売上高	87,439	+ 0.0
うち海外売上高	19,574	△ 9.9

② 次期の見通し

日本では10年ぶりに診療報酬全体が引き上げられ、病院の収支改善が期待されますが、海外では中国などの新興国における医療機器の需要は堅調に推移する一方、欧米などの先進国では緩やかな回復基調にとどまると想定されます。また、国内外において企業間の販売競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境となると思われます。

このような環境下にあつて、当社グループは、新たにスタートする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。2011年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,120億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益63億円を見込んでいます。国内では、診療報酬の引き上げにより投資マインドの改善が見込まれる急性期病院に対する販売展開の強化、消耗品・保守サービス事業の拡大に取り組むとともに、AEDの販売台数回復に注力します。海外では、各地域のニーズに合った医療の安全、業務効率の改善に寄与する商品展開と販売体制の強化に注力するとともに、中国、新興国での取り組みを強化します。

為替の前提は、90円／米ドル、130円／ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替変動の影響は大きくないものと考えています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	31,600	+ 3.7
生体情報モニタ	34,900	+ 6.3
治療機器	20,900	+ 4.0
その他	24,600	+ 4.2
合 計	112,000	+ 4.7
うち国内売上高	90,000	+ 2.9
うち海外売上高	22,000	+ 12.4

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、2011年3月期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前期の数値についても同様の組替えを行い、対前期増減率を表示しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億2千1百万円増加し、880億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ82億1千4百万円増加し、696億8千5百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し、183億1千5百万円となりました。これは、業務用ソフトウェアの取得による無形固定資産が増加した一方、有形固定資産や前払年金費用が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億4千1百万円増加し、300億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方、短期借入金などが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億7千9百万円増加し、579億4千9百万円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ99.43円増加して1,318.49円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から0.7ポイント減少し65.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	13,797	11,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	114
現金及び現金同等物の増減額	△2,599	5,133
現金及び現金同等物の期末残高	11,197	16,331

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 51億3千3百万円増加して163億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比65億5千5百万円増の106億7千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益91億4千8百万円、減価償却費25億7百万円、および法人税等の支払28億4百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億5千7百万円減の28億1千万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得11億8千6百万円、無形固定資産の取得19億9千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比22億4千8百万円増の28億5千万円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億7千4百万円、短期借入金の減少12億1千1百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	63.9	63.8	66.5	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.2	159.6	124.2	66.0	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.7	44.8	15.8	58.0	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.7	67.6	99.9	61.0	788.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の実現を図る所存です。

当期の1株当たり年間配当金については、37円（うち期末配当金は従来予想より3円増額の20円）とする予定です。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、1円増配の38円（内訳は中間配当金19円、期末配当金19円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約8割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社の合計30社（2010年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内での医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)が行っています。また、(株)日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外においては、上海光電医用電子儀器(有)が製造、日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)が試薬の製造・販売を行っています。また、NKUSラボ(株)、メディネット光電医療軟件上海(有)およびニューロトロンクス(株)が医用電子機器・ソフトウェアの研究開発を行っています。

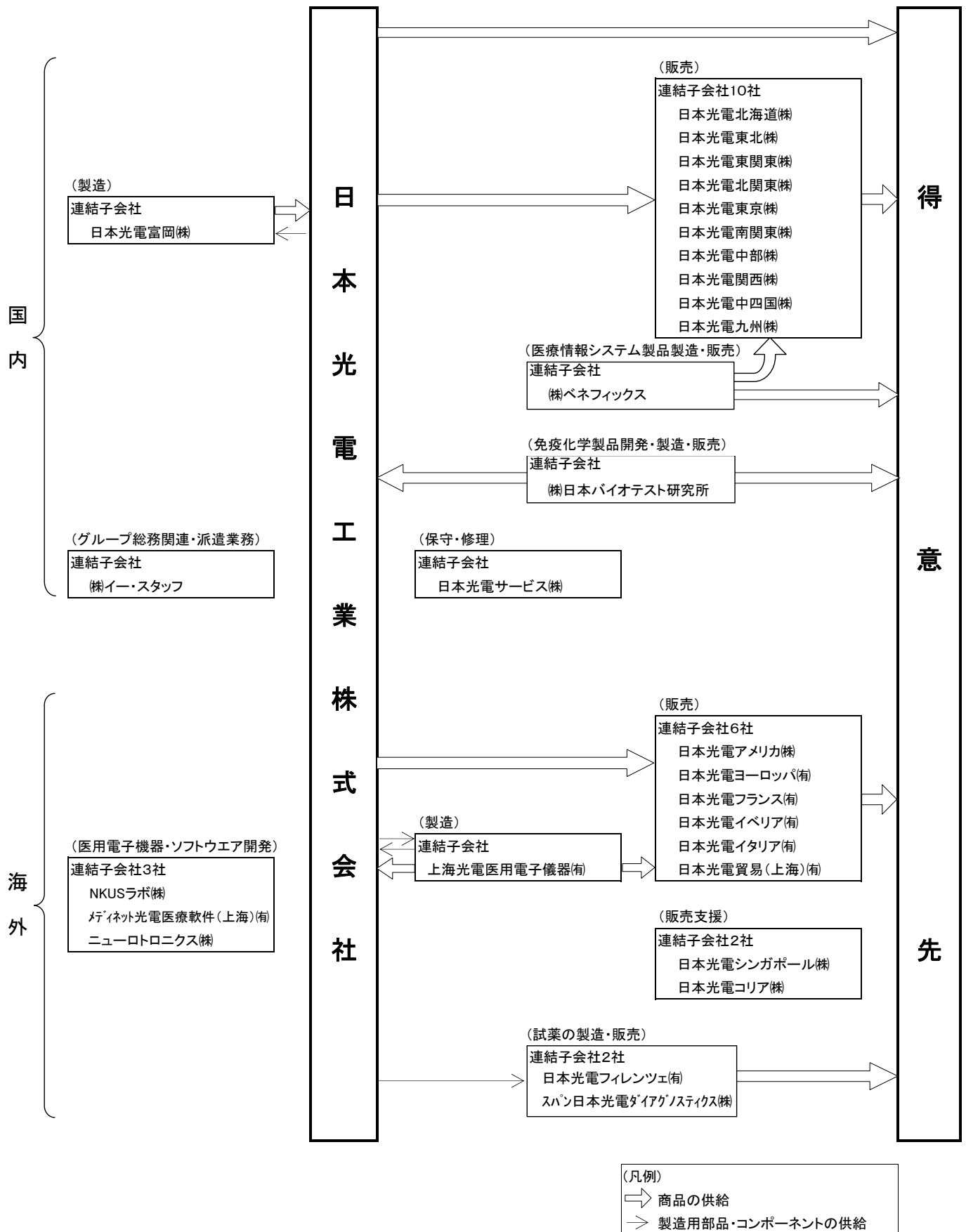
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)ほか3社、中国を日本光電貿易(上海)(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、日本光電シンガポール(株)はアジア（中国、韓国を除く）・オセアニア地域、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営体質・経営基盤の強化による高収益体質の確立を目指し、2007年度から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の諸施策を実行してきました。しかしながら、世界的な景気後退の影響を受けて海外事業が落ち込んだことから、最終年度の実績は目標を下回る結果となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の飛躍的経済成長に伴う基礎医療の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、企業間のグローバル競争は、欧米企業との間だけでなく中国等の新興企業も含めて、益々激化すると予想されます。このように激変する環境に柔軟かつ迅速に対応し、さらなる成長を遂げていくためには、従来の延長線上の発想にとらわれることなく、新たな発想で課題に挑戦する人材と企業風土の育成が不可欠と考えています。

当社は、来年8月に創立60周年という節目を迎えることから、今般、10年先の2020年を展望した長期ビジョンを策定しました。新しい日本光電グループとして今後10年間でダイナミックに変革し、実現を目指していきます。長期ビジョンでは、The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions- をキャッチフレーズとし、当社の目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、と決めました。

2010年度からスタートする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」は、長期ビジョン実現のための第一ステージと位置づけ、下記の6つの重要課題に積極的に取り組んでいきます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

①品質向上活動の推進

安全性、信頼性の高い商品の設計開発を進めるとともに、商品ライフサイクル終了までグループの全部門が品質確保に努めることで、お客様の安全・安心を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

②技術開発力の強化

医療現場に密着し、お客様と一体となった開発体制を構築するとともに、国内外の研究開発機関やパートナー企業との共同開発を強化することにより、当社の強みである技術開発力の更なる強化と開発のスピードアップを図ります。

③コア事業の拡大・強化

安定収益の確保・拡大を目指し、国内外において4つのコア事業を拡大・強化します。また、中国、新興国での取り組みを強化し、成長機会を確実に捉えます。

【生体情報モニタリング事業】各地域のニーズに合った医療の安全、業務効率の改善に寄与する商品展開と販売体制の強化により、グローバルシェアの拡大を図ります。

【生体計測事業】日本では診断情報システム・PACSの統合型検査部門システムの提案力強化を図ります。欧州および中国では現地ITベンダーと共同開発した心電図データマネジメントシステムによる差別化を図ります。

【治療機器事業】日本では、世界の先端治療機器の導入を推進するとともに、治療機器専門の販売・サービス体制の強化を図ります。AEDについては、国内唯一のAEDメーカーとして日本での量販・更新需要への対応を強化するとともに、輸出国の拡大を図ります。

【消耗品・保守サービス事業】純正消耗品の価格競争力強化と使用啓蒙で拡販を目指すとともに、商品、消耗品、保守サービスのパッケージ提案の開始など保守契約率向上につながる施策を推進します。

④グローバル化の加速

グループ各社の機能強化による意思決定の迅速化、本社機能におけるグループ運営の最適化を図るとともに、社員の意識改革「自律型人材」「グローバル・リーダー」の育成と活用を進め、全社的にグローバル化を加速していきます。

⑤新規事業の創造

安全・安心を高める、難治性疾患へ挑戦する、健康・長寿を支援する、という視点から革新的な医療機器の開発・導入を加速し、スピード感を持って、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥企業体質の強化

引き続きCSRを推進するとともに、グローバル競争を勝ち抜くため収益性の追求とスピード経営の実現を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	8,834
受取手形及び売掛金	32,271	35,167
有価証券	2,500	7,500
商品及び製品	11,161	11,277
仕掛品	587	76
原材料及び貯蔵品	2,393	2,151
繰延税金資産	3,179	3,774
その他	857	1,132
貸倒引当金	△181	△230
流動資産合計	61,470	69,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,730	3,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,016	781
工具、器具及び備品（純額）	2,539	2,021
土地	2,680	2,680
リース資産（純額）	140	98
建設仮勘定	194	318
有形固定資産合計	※1 10,301	※1 9,365
無形固定資産		
のれん	872	817
その他	2,160	3,534
無形固定資産	3,032	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,874	2,753
繰延税金資産	618	749
前払年金費用	997	32
その他	1,421	1,113
貸倒引当金	△238	△52
投資その他の資産合計	5,674	4,597
固定資産合計	19,008	18,315
資産合計	80,479	88,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,028	18,200
短期借入金	2,372	1,131
未払金	1,355	1,582
リース債務	46	35
未払法人税等	1,184	2,713
未払費用	1,835	1,937
賞与引当金	2,216	1,988
製品保証引当金	—	402
その他	1,239	1,729
流動負債合計	26,277	29,722
固定負債		
長期借入金	19	11
長期未払金	202	194
リース債務	89	52
繰延税金負債	278	18
その他	42	52
固定負債合計	631	329
負債合計	26,909	30,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	37,972	42,307
自己株式	△2,016	△2,017
株主資本合計	53,987	58,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	150
為替換算調整勘定	△494	△546
評価・換算差額等合計	△428	△396
少数株主持分	10	23
純資産合計	53,569	57,949
負債純資産合計	80,479	88,000

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	109,123	107,013
売上原価	※2 55,156	※2 52,377
売上総利益	53,967	54,636
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,861	※1, ※2 45,315
営業利益	8,106	9,321
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	94	78
その他	272	308
営業外収益合計	404	418
営業外費用		
支払利息	63	33
為替差損	461	176
持分法による投資損失	43	5
その他	301	180
営業外費用合計	870	396
経常利益	7,640	9,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	195
貸倒引当金戻入額	116	108
特別利益合計	116	303
特別損失		
固定資産除売却損	29	126
投資有価証券評価損	29	51
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
その他	4	—
特別損失合計	62	497
税金等調整前当期純利益	7,693	9,148
法人税、住民税及び事業税	2,950	4,313
法人税等調整額	100	△1,093
法人税等合計	3,050	3,220
少数株主利益	32	11
当期純利益	4,610	5,917

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
前期末残高	10,485	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
前期末残高	34,932	37,972
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	4,610	5,917
当期変動額合計	3,040	4,335
当期末残高	37,972	42,307
自己株式		
前期末残高	△2,012	△2,016
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△2,016	△2,017
株主資本合計		
前期末残高	50,950	53,987
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	4,610	5,917
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3,037	4,334
当期末残高	53,987	58,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	83
当期変動額合計	△428	83
当期末残高	66	150
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468	△51
当期変動額合計	△468	△51
当期末残高	△494	△546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468	△428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	32
当期変動額合計	△897	32
当期末残高	△428	△396
少数株主持分		
前期末残高	395	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	12
当期変動額合計	△384	12
当期末残高	10	23
純資産合計		
前期末残高	51,814	53,569
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	4,610	5,917
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	45
当期変動額合計	1,755	4,379
当期末残高	53,569	57,949

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,693	9,148
減価償却費	2,726	2,507
のれん償却額	24	54
負ののれん償却額	△37	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	28
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	△227
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	402
前払年金費用の増減額 (△は増加)	187	965
受取利息及び受取配当金	△132	△109
支払利息	63	33
為替差損益 (△は益)	30	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,290	△2,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394	636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,021	2,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	177
持分法による投資損益 (△は益)	43	5
その他	95	438
小計	7,883	13,388
利息及び配当金の受取額	134	108
利息の支払額	△67	△13
法人税等の支払額	△3,827	△2,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	402
投資有価証券の取得による支出	△47	△50
有形固定資産の売却による収入	58	11
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△1,186
無形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △500	—
子会社株式の取得による支出	△774	—
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△2,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,175	△1,211
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△11	△5
配当金の支払額	△1,669	△1,574
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△32	—
リース債務の返済による支出	△63	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,599	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,197	※1 16,331

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 29社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他24社</p> <p>なお、連結子会社は(株)日本バイオテスト研究所、日本光電貿易(上海)(有)、スペイン日本光電ダイアグノスティクス(株)、ニューロトロンクス(株)の4社が増加しています。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 29社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他24社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p>	<p>当連結会計年度より、(株)コンコルド電子工業を株式譲渡に伴い持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、メディネット光電医療軟件(上海)(有)および日本光電貿易(上海)(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>_____</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年3月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1億8千5百万円増加しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における売上総利益、営業利益および経常利益が8千2百万円減少、税金等調整前当期純利益が4億2百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,507百万円、792百万円、2,143百万円です。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,844百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,248百万円です。
※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 31百万円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。
1 給料手当 19,335百万円	1 給料手当 19,080百万円
2 賞与引当金繰入額 1,983百万円	2 賞与引当金繰入額 1,624百万円
3 退職給付費用 1,122百万円	3 退職給付費用 1,776百万円
4 減価償却費 1,496百万円	4 減価償却費 1,401百万円
5 法定福利費 3,043百万円	5 法定福利費 3,019百万円
6 旅費交通費 2,251百万円	6 旅費交通費 2,005百万円
7 研究開発費 4,432百万円	7 研究開発費 4,191百万円
8 外形事業税 156百万円	8 その他 12,215百万円
9 その他 12,038百万円	
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,656百万円です。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,418百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,829,595	3,740	2,485	1,830,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,740株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,485株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	878	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	790	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	19.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,850	1,079	79	1,831,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,079株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	834	19.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	746	17.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	878	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,701百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,701百万円	有価証券	2,500百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	11,197百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,834百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,331百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,834百万円	有価証券	7,500百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	16,331百万円														
現金及び預金	8,701百万円																														
有価証券	2,500百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3百万円																														
現金及び現金同等物	11,197百万円																														
現金及び預金	8,834百万円																														
有価証券	7,500百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3百万円																														
現金及び現金同等物	16,331百万円																														
<p>※2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)および支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)日本バイオテスト研究所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>ニューロトロニクス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△500百万円</td> </tr> </table>	流動資産	231百万円	固定資産	61百万円	流動負債	△36百万円	固定負債	△170百万円	のれん	△41百万円	株式の取得価額	45百万円	現金及び現金同等物	62百万円	株式の取得による収入	17百万円	流動資産	55百万円	固定資産	4百万円	流動負債	△6百万円	のれん	456百万円	株式の取得価額	510百万円	現金及び現金同等物	9百万円	株式の取得による支出	△500百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	231百万円																														
固定資産	61百万円																														
流動負債	△36百万円																														
固定負債	△170百万円																														
のれん	△41百万円																														
株式の取得価額	45百万円																														
現金及び現金同等物	62百万円																														
株式の取得による収入	17百万円																														
流動資産	55百万円																														
固定資産	4百万円																														
流動負債	△6百万円																														
のれん	456百万円																														
株式の取得価額	510百万円																														
現金及び現金同等物	9百万円																														
株式の取得による支出	△500百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,222	5,893	6,148	1,858	109,123	—	109,123
(2)セグメント間の内部売上高	7,182	468	0	960	8,612	(8,612)	—
計	102,405	6,362	6,148	2,818	117,736	(8,612)	109,123
営業費用	94,612	6,274	6,182	2,490	109,559	(8,542)	101,017
営業利益	7,793	88	(33)	328	8,176	(70)	8,106
II 資産	72,140	3,159	4,435	1,971	81,706	(1,226)	80,479

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,937	4,979	5,524	2,571	107,013	—	107,013
(2)セグメント間の内部売上高	6,246	438	—	677	7,362	(7,362)	—
計	100,184	5,417	5,524	3,249	114,376	(7,362)	107,013
営業費用	91,855	4,997	5,493	2,851	105,196	(7,504)	97,692
営業利益	8,329	420	31	398	9,179	141	9,321
II 資産	78,534	3,261	5,197	2,126	89,120	(1,119)	88,000

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1)米 州……米国
- (2)欧 州……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3)アジア州……中国、シンガポール、韓国、インド

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 5,446百万円

当連結会計年度 6,898百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(会計方針の変更)

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における営業利益が8千2百万円減少しています。

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,856	6,791	6,011	1,062	21,721
連結売上高(百万円)					109,123
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.2	6.2	5.5	1.0	19.9

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,298	5,861	6,507	907	19,574
連結売上高(百万円)					107,013
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	5.5	6.1	0.8	18.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米 州 ……米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ

② 欧 州 ……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 ……中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	611百万円		626百万円
	未払事業税		未払事業税
	116百万円		233百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	905百万円		797百万円
	貸倒引当金		製品保証引当金
	121百万円		163百万円
	減価償却資産償却		貸倒引当金
	959百万円		62百万円
	たな卸資産および固定資産の未実現利益		減価償却資産償却
	1,299百万円		1,127百万円
	その他		たな卸資産および固定資産の未実現利益
	855百万円		1,478百万円
	繰延税金資産小計		その他
	4,868百万円		821百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△830百万円		5,311百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	4,038百万円		△678百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		4,633百万円
	45百万円		繰延税金負債
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	461百万円		103百万円
	その他		前払年金費用
	12百万円		9百万円
	繰延税金負債合計		その他
	518百万円		16百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	3,519百万円		128百万円
			繰延税金資産の純額
			4,505百万円
	(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	3,179百万円		3,774百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	618百万円		749百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△278百万円		△18百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	1.2%		△1.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1%		0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△0.2%
	税務上の繰越欠損金の利用		税務上の繰越欠損金の利用
	△0.7%		△1.0%
	均等割		均等割
	0.5%		0.5%
	子会社の適用税率差異		子会社の適用税率差異
	△1.1%		△0.9%
	研究開発減税等		研究開発減税等
	△4.6%		△4.4%
	その他		その他
	2.8%		1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.7%		35.2%

(金融商品関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	367	749	382
その他	—	—	—
小計	367	749	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,791	1,520	△270
その他	—	—	—
小計	1,791	1,520	△270
合計	2,158	2,270	111

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	387
譲渡性預金	2,500
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	185
合計	3,071

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,375	1,771	395
その他	—	—	—
小計	1,375	1,771	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	622	480	△142
その他	7,510	7,509	△0
小計	8,132	7,990	△142
合計	9,508	9,762	253

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
379	195

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	336
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	155
合計	491

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。確定給付企業年金制度については、当連結会計年度にて適格退職年金制度から移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△13,838百万円	△13,480百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	3,001百万円	294百万円
④ 年金資産	11,834百万円	13,218百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	997百万円	32百万円
⑥ 前払年金費用	997百万円	32百万円
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用 ※1	829百万円	880百万円
② 利息費用	270百万円	276百万円
③ 期待運用収益	△275百万円	△236百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	△185百万円
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	345百万円	1,107百万円
⑥ 退職給付費用	1,169百万円	1,842百万円
	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が652百万円あります。	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が663百万円あります。

4 厚生年金基金制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

①年金資産の額	194,286百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円
③差引額(①-②)	<u>△31,868百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

6.4%

(3) 制度への拠出額に占める会社負担分の割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

65.8%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

①年金資産の額	165,146百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円
③差引額(①-②)	<u>△38,056百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

7.1%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,468百万円(不足金等16,587百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2%	2%
③ 期待運用収益率	2%	2%
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	即時償却
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしています。	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.06円	1,318.49円
1株当たり当期純利益	104.94円	134.68円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,569	57,949
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,558	57,925
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	10	23
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,830	1,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,934	43,933

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,610	5,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,610	5,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935	43,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。なお、表中の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	16,356	99.4
生体情報モニタ	17,710	90.8
治療機器	16,327	92.0
医療用品	37,257	104.9
その他	18,202	95.8
合計	105,855	97.8

(注) 上記の金額には、商品購入高が合計で41,722百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、需要予測による見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	16,122	95.9
生体情報モニタ	18,721	93.4
治療機器	16,490	91.1
医療用品	37,737	108.4
その他	17,941	92.6
合計	107,013	98.1

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	2,735
受取手形	264	660
売掛金	※1 23,659	※1 26,578
有価証券	2,500	7,500
商品及び製品	5,743	5,165
仕掛品	89	21
原材料及び貯蔵品	232	311
前渡金	6	1
繰延税金資産	1,268	1,587
前払費用	284	265
未収収益	165	97
関係会社短期貸付金	5,667	6,836
未収入金	※1 7,547	※1 7,395
立替金	1,743	1,692
その他	83	153
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	52,245	60,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,847	5,889
減価償却累計額	△3,639	△3,799
建物(純額)	2,208	2,089
構築物	212	216
減価償却累計額	△177	△183
構築物(純額)	34	32
機械及び装置	1,238	1,166
減価償却累計額	△1,075	△1,042
機械及び装置(純額)	162	124
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	△36	△40
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	9,742	10,214
減価償却累計額	△8,103	△8,939
工具、器具及び備品(純額)	1,639	1,274
土地	2,138	2,138
建設仮勘定	187	268
有形固定資産合計	6,382	5,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,737	3,097
電話加入権	18	18
その他	80	60
無形固定資産合計	1,836	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,836	2,747
関係会社株式	2,732	2,732
関係会社出資金	2,401	2,401
従業員に対する長期貸付金	14	12
繰延税金資産	536	735
その他	1,164	470
貸倒引当金	△307	△110
投資その他の資産合計	9,379	8,990
固定資産合計	17,598	18,105
資産合計	69,843	79,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,711	※1 17,948
短期借入金	512	321
未払金	927	1,289
未払法人税等	635	1,899
未払費用	1,048	996
前受金	69	44
預り金	※1 1,955	※1 2,995
賞与引当金	921	772
製品保証引当金	—	402
その他	0	243
流動負債合計	20,781	26,916
固定負債		
長期借入金	7	6
長期未払金	202	194
固定負債合計	209	200
負債合計	20,991	27,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	27,460	29,460
繰越利益剰余金	4,163	5,201
利益剰余金合計	32,772	35,811
自己株式	△2,016	△2,017
株主資本合計	48,788	51,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	148
評価・換算差額等合計	63	148
純資産合計	48,852	51,973
負債純資産合計	69,843	79,090

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 51,668	※1 50,059
商品売上高	※1 17,659	※1 19,105
売上高合計	69,328	69,165
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,186	5,624
当期製品製造原価	※1, ※3 6,398	※1, ※3 5,610
当期製品仕入高	※1 20,399	※1 16,938
当期商品仕入高	※1 13,999	※1 15,714
合計	45,983	43,887
商品及び製品期末たな卸高	5,624	5,020
売上原価合計	40,359	38,867
売上総利益	28,968	30,298
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,699	※2, ※3 23,786
営業利益	5,268	6,511
営業外収益		
受取利息	※1 68	※1 97
受取配当金	※1 442	※1 510
受取地代家賃	※1 133	※1 130
その他	※1 211	※1 189
営業外収益合計	855	927
営業外費用		
支払利息	※1 21	※1 17
為替差損	396	175
その他	108	60
営業外費用合計	526	254
経常利益	5,596	7,184
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	189
貸倒引当金戻入額	200	92
関係会社貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	200	293
特別損失		
固定資産除売却損	26	105
投資有価証券評価損	29	51
関係会社株式評価損	59	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
その他	4	—
特別損失合計	119	476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	5,677	7,001
法人税、住民税及び事業税	2,109	2,957
法人税等調整額	△181	△575
法人税等合計	1,928	2,381
当期純利益	3,749	4,620

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,482	10,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,482	10,482
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	10,485	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,149	1,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,960	27,460
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	2,000
当期変動額合計	3,500	2,000
当期末残高	27,460	29,460
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,583	4,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	3,749	4,620
別途積立金の積立	△3,500	△2,000
当期変動額合計	△1,420	1,038
当期末残高	4,163	5,201
利益剰余金合計		
前期末残高	30,693	32,772
当期変動額		
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	3,749	4,620
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,079	3,038
当期末残高	32,772	35,811
自己株式		
前期末残高	△2,012	△2,016
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△2,016	△2,017
株主資本合計		
前期末残高	46,711	48,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	3,749	4,620
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	2,077	3,037
当期末残高	48,788	51,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	84
当期変動額合計	△427	84
当期末残高	63	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	84
当期変動額合計	△427	84
当期末残高	63	148
純資産合計		
前期末残高	47,202	48,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,669	△1,581
当期純利益	3,749	4,620
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	84
当期変動額合計	1,649	3,121
当期末残高	48,852	51,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) ……時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	評価基準：原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 …… 総平均法 (2) 仕掛品 …… 個別法 (3) 原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しています。 なお、この変更による損益への影 響は軽微です。	同左
4 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年 (追加情報) 当社の機械装置については、法人 税法の改正を契機に、当事業年度よ り耐用年数の見直しを行っていま す。 なお、この変更による損益への影 響は軽微です。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当事業年度末は前払年金費用(503百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当事業年度末は前払年金費用(19百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年3月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が8千7百万円増加しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当事業年度における売上総利益、営業利益および経常利益が8千2百万円減少、税引前当期純利益が4億2百万円減少しています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,953百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,746百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は218百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td colspan="2">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td>日本光電貿易(上海)㈱</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>スパン日本光電ダイア</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>グノスティクス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、217百万円は外貨建のものです(RMB 14,581千、INR 4,000千)。)</p>	売掛金	21,953百万円	未収入金	7,313百万円	買掛金	5,261百万円	預り金	1,746百万円	関係会社の銀行借入債務等		日本光電貿易(上海)㈱	209百万円	スパン日本光電ダイア	8百万円	グノスティクス㈱		その他	0百万円	計	218百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>25,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,179百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は50百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td colspan="2">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td>日本光電貿易(上海)㈱</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、50百万円は外貨建のものです(RMB3,676千)。)</p>	売掛金	25,439百万円	未収入金	7,179百万円	買掛金	6,439百万円	預り金	2,786百万円	関係会社の銀行借入債務等		日本光電貿易(上海)㈱	50百万円	その他	0百万円	計	50百万円
売掛金	21,953百万円																																				
未収入金	7,313百万円																																				
買掛金	5,261百万円																																				
預り金	1,746百万円																																				
関係会社の銀行借入債務等																																					
日本光電貿易(上海)㈱	209百万円																																				
スパン日本光電ダイア	8百万円																																				
グノスティクス㈱																																					
その他	0百万円																																				
計	218百万円																																				
売掛金	25,439百万円																																				
未収入金	7,179百万円																																				
買掛金	6,439百万円																																				
預り金	2,786百万円																																				
関係会社の銀行借入債務等																																					
日本光電貿易(上海)㈱	50百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	50百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品・商品売上高</td> <td>56,169百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td>21,877百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1 運賃荷造費</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>7,066百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>9 外形事業税</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>6,548百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は27:73です。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,577百万円です。</p>	製品・商品売上高	56,169百万円	製品・商品・原材料仕入高	21,877百万円	受取利息	46百万円	受取配当金	348百万円	受取地代家賃	128百万円	その他(営業外収益)	142百万円	支払利息	10百万円	1 運賃荷造費	1,027百万円	2 給料手当	7,066百万円	3 賞与	1,127百万円	4 法定福利費	1,249百万円	5 退職給付費用	538百万円	6 賞与引当金繰入額	702百万円	7 減価償却費	932百万円	8 研究開発費	4,398百万円	9 外形事業税	108百万円	10 その他	6,548百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品・商品売上高</td> <td>59,117百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td>19,033百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1 運賃荷造費</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>7,075百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td>6,965百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は22:78です。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,348百万円です。</p>	製品・商品売上高	59,117百万円	製品・商品・原材料仕入高	19,033百万円	受取利息	82百万円	受取配当金	431百万円	受取地代家賃	126百万円	その他(営業外収益)	117百万円	支払利息	12百万円	1 運賃荷造費	1,045百万円	2 給料手当	7,075百万円	3 賞与	958百万円	4 法定福利費	1,195百万円	5 退職給付費用	869百万円	6 賞与引当金繰入額	581百万円	7 減価償却費	931百万円	8 研究開発費	4,164百万円	9 その他	6,965百万円
製品・商品売上高	56,169百万円																																																																		
製品・商品・原材料仕入高	21,877百万円																																																																		
受取利息	46百万円																																																																		
受取配当金	348百万円																																																																		
受取地代家賃	128百万円																																																																		
その他(営業外収益)	142百万円																																																																		
支払利息	10百万円																																																																		
1 運賃荷造費	1,027百万円																																																																		
2 給料手当	7,066百万円																																																																		
3 賞与	1,127百万円																																																																		
4 法定福利費	1,249百万円																																																																		
5 退職給付費用	538百万円																																																																		
6 賞与引当金繰入額	702百万円																																																																		
7 減価償却費	932百万円																																																																		
8 研究開発費	4,398百万円																																																																		
9 外形事業税	108百万円																																																																		
10 その他	6,548百万円																																																																		
製品・商品売上高	59,117百万円																																																																		
製品・商品・原材料仕入高	19,033百万円																																																																		
受取利息	82百万円																																																																		
受取配当金	431百万円																																																																		
受取地代家賃	126百万円																																																																		
その他(営業外収益)	117百万円																																																																		
支払利息	12百万円																																																																		
1 運賃荷造費	1,045百万円																																																																		
2 給料手当	7,075百万円																																																																		
3 賞与	958百万円																																																																		
4 法定福利費	1,195百万円																																																																		
5 退職給付費用	869百万円																																																																		
6 賞与引当金繰入額	581百万円																																																																		
7 減価償却費	931百万円																																																																		
8 研究開発費	4,164百万円																																																																		
9 その他	6,965百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,829,595	3,740	2,485	1,830,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,740株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,485株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,830,850	1,079	79	1,831,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,079株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 79株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		製品保証引当金
	関係会社株式等評価損		貸倒引当金
	減価償却資産償却		関係会社株式等評価損
	その他		減価償却資産償却
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	前払年金費用		前払年金費用
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	繰延税金資産の評価性引当額の増減		繰延税金資産の評価性引当額の増減
	研究開発減税等		研究開発減税等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111.94円	1,183.00円
1株当たり当期純利益	85.33円	105.16円

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,852	51,973
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,852	51,973
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,830	1,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,934	43,933

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,749	4,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,749	4,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935	43,934

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月29日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役の異動

・新任取締役候補者

山 内 雅 哉（ひびき綜合法律事務所 弁護士）

※ 山内雅哉氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の候補者です。

③ 監査役の異動

・新任監査役候補者

河 村 雅 博（河村会計税務事務所 公認会計士・税理士）

※ 河村雅博氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者です。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上